

令和6年度

当初予算案の概要



～ 地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～

江南市



目次

I 予算編成の基本的な考え方	1
II 各会計別当初予算の規模	2
III 歳入予算の特徴(一般会計)	4
IV 歳出予算の特徴(一般会計・目的別)	6
V 歳出予算の特徴(一般会計・性質別)	8
VI 主な重点事業	10
VII 市債残高(一般会計)	17
VIII 基金(一般会計)	17

I 予算編成の基本的な考え方

令和6年度は、本市の最上位計画である第6次江南市総合計画の後期基本計画(令和6年度～令和9年度)の初年度となることから、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、人口減少社会を見据えたうえ、新たな財源を確保しながら、5つの分野において各施策に取り組む。

また、施政方針に掲げた各分野の取組事項については、国・県の予算動向、本市の財政状況等を踏まえ、財政運営上の重点取組事項に沿った当初予算を編成する。

1. 第6次江南市総合計画 ～ 地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市 ～

(1) 分野別計画

- Ⅰ まちづくり分野 地域の魅力を活かした機能的なまちづくり
- Ⅱ ひとづくり分野 子どもが生き生き育つ環境づくり
- Ⅲ しごとづくり分野 生活を支える雇用・就労環境づくり
- Ⅳ ちいきづくり分野 安心・安全の地域づくり
- Ⅴ 行政分野 常に改革を進める行政

(2) 市長の戦略政策

政策1 にぎわいと住みよさの向上

～ハードもソフトも快適で住みよさを実感できるまち～

政策2 全世代への安心としあわせの提供

～こどもからシニアまですべての世代がしあわせを実感できるまち～

政策3 生きがいやコミュニティの創出

～個人も団体もみんなが活躍できる生きがいを実感できるまち～

2. 財政運営上の重点取組事項

(1) 選択と集中

新たな政策課題や市民・地域のニーズ等に的確に対応するため、成果重視の観点から、行政評価の結果に基づき、既存の施策や事業をゼロから見直して、「選択と集中」を徹底する。

優先度の低い事業は休廃止を含めた抜本的な見直しを進め、限られた経営資源を選択と集中により、効率的・効果的に配分し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら、行財政運営を行う。

(2) 自立型行政運営の推進

予算の枠配分により、予算編成の権限を各部(局)に移譲した中で、各部(局)は、行政評価の結果を踏まえ、市民ニーズに合った事業の方向性について判断を行う。また、事業のスクラップ&ビルドの考え方により、自主性、自律性の確保とコスト意識の向上を図る。

各部(局)は、PDCAのマネジメントサイクルにより成果を測り、その結果を今後の施策を展開する方針につなげ、市民満足度の高い事業を行うとともに、持続可能な財政基盤を確保する。

Ⅱ 各会計別当初予算の規模

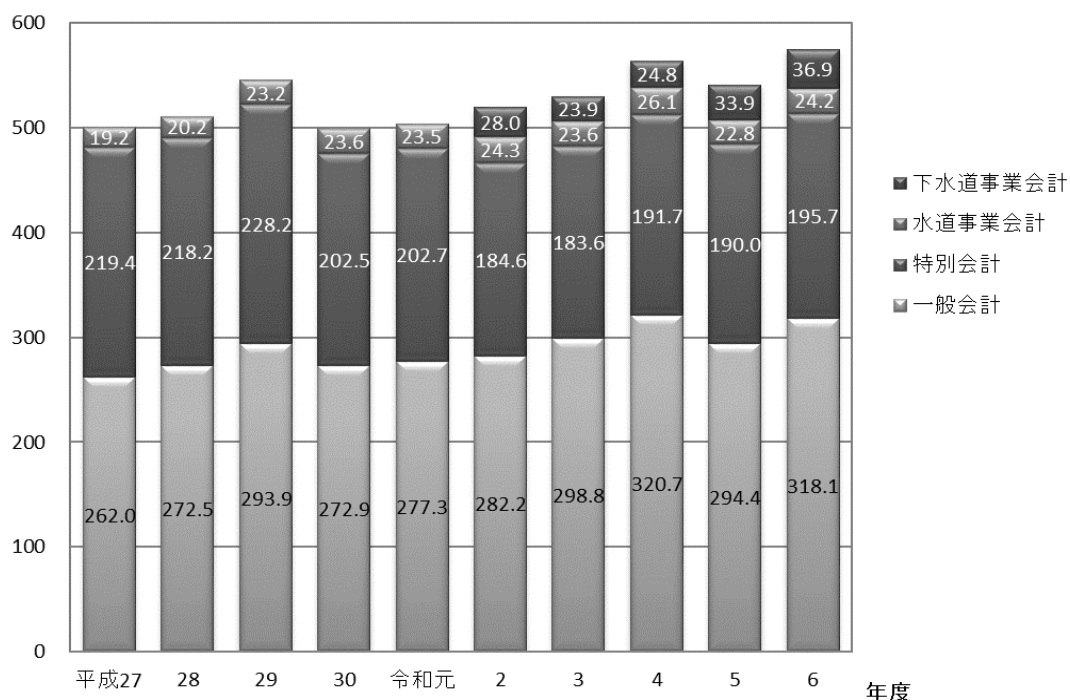
- 令和6年度当初予算は、通常予算で編成。
- 一般会計の予算規模は約318億1千万円で、前年度から約23億7千万円、8.1%の増。当初予算としては、令和4年度に次ぐ、300億円を超える予算規模。
- 特別会計の予算規模は、総額約195億7千万円で、前年度から約5億7千万円、3.0%の増。
- 土地区画整理事業特別会計は、換地処分に伴う清算業務に係る事業費の増により、前年度から約7千万円、213.6%の増。
- 水道事業会計の予算規模は、約24億2千万円で、基幹管路更新工事測量設計委託料の増などにより、前年度から約1億4千万円、6.0%の増。
- 下水道事業会計の予算規模は、約36億9千万円で、幹線管きょ布設工事費の増などにより、前年度から約3億円、8.7%の増。

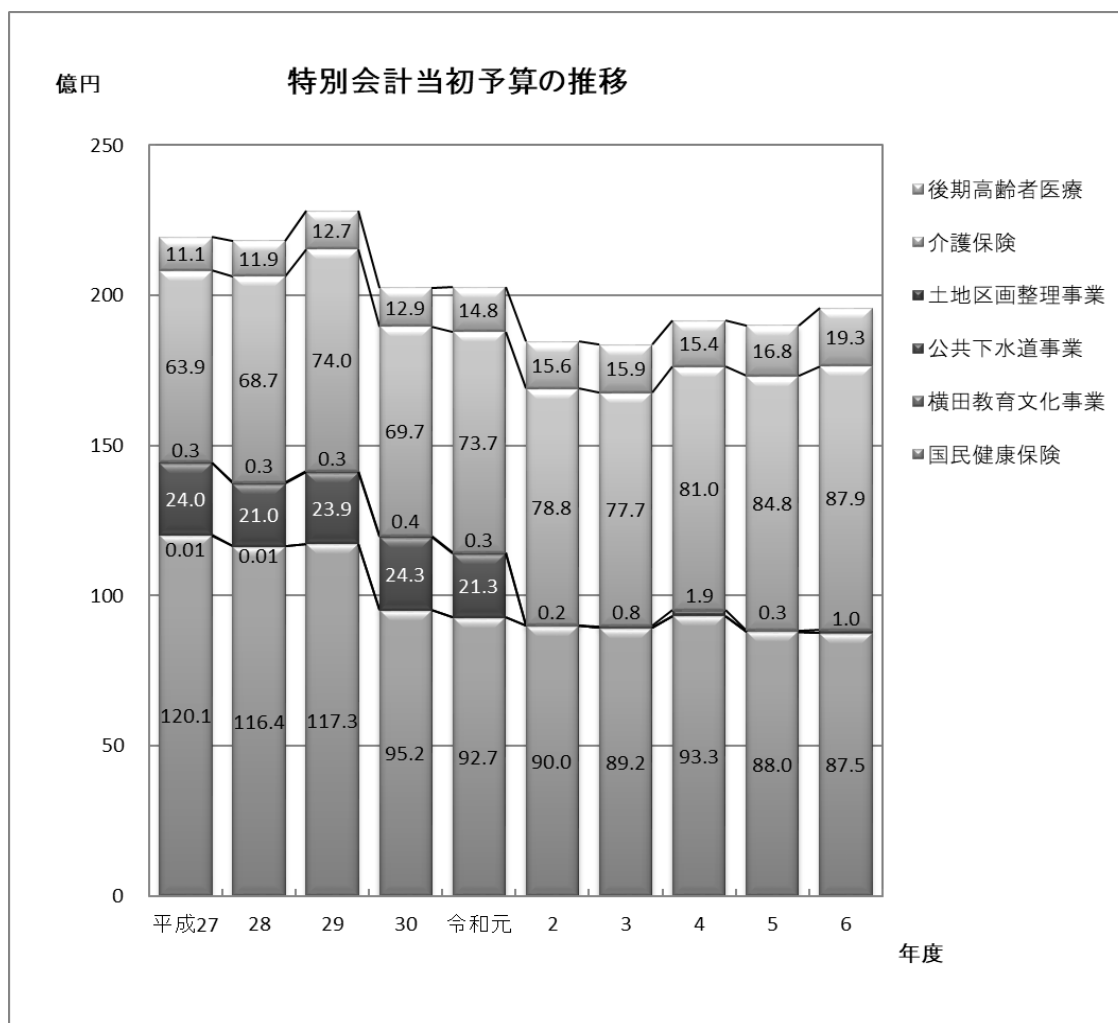
(単位:千円、%)

会計名		令和6年度	令和5年度	比較	増減率
一般会計		31,808,013	29,436,155	2,371,858	8.1
特別会計	国民健康保険	8,753,255	8,798,401	△ 45,146	△ 0.5
	土地区画整理事業	101,681	32,426	69,255	213.6
	介護保険	8,790,088	8,483,710	306,378	3.6
	後期高齢者医療	1,925,774	1,681,901	243,873	14.5
	小計	19,570,798	18,996,438	574,360	3.0
水道事業会計		2,419,667	2,282,777	136,890	6.0
下水道事業会計		3,686,925	3,390,499	296,426	8.7
合計		57,485,403	54,105,869	3,379,534	6.2

億円

当初予算の推移





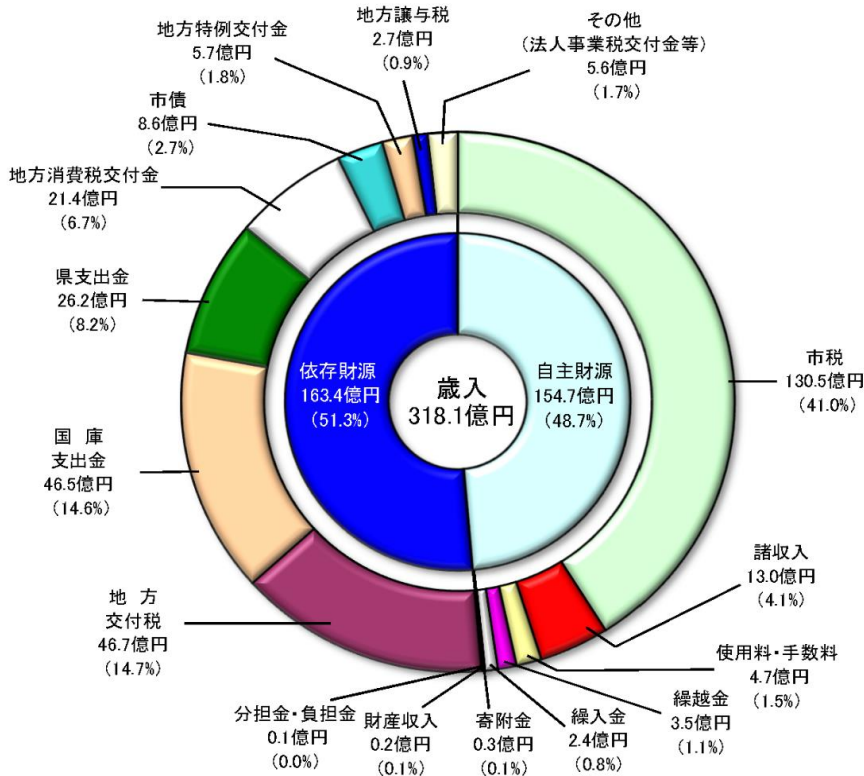
※ 横田教育文化事業特別会計は平成28年度末に廃止、
公共下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計へ移行

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	26,195,513	27,254,038	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593	29,883,104	32,070,781	29,436,155	31,808,013
特別会計	21,944,700	21,824,906	22,821,820	20,251,367	20,274,589	18,464,144	18,359,383	19,167,374	18,996,438	19,570,798
国民健康保険	12,014,808	11,636,934	11,726,398	9,517,074	9,269,271	8,998,039	8,918,877	9,331,449	8,798,401	8,753,255
横田教育文化事業	1,294	1,309	-	-	-	-	-	-	-	-
公共下水道事業	2,401,732	2,100,210	2,392,816	2,432,877	2,132,412	-	-	-	-	-
土地区画整理事業	33,388	31,427	31,407	40,065	25,382	21,853	83,164	194,406	32,426	101,681
介護保険	6,388,078	6,867,055	7,402,078	6,970,849	7,368,680	7,881,721	7,765,146	8,102,783	8,483,710	8,790,088
後期高齢者医療	1,105,400	1,187,971	1,269,121	1,290,502	1,478,844	1,562,531	1,592,196	1,538,736	1,681,901	1,925,774
水道事業会計	1,922,573	2,017,811	2,321,022	2,364,752	2,353,213	2,429,780	2,360,520	2,611,830	2,282,777	2,419,667
下水道事業会計	-	-	-	-	-	2,802,943	2,392,741	2,483,766	3,390,499	3,686,925
計	50,062,786	51,096,755	54,531,980	49,910,271	50,356,375	51,915,460	52,995,748	56,333,751	54,105,869	57,485,403

Ⅲ 歳入予算の特徴(一般会計)

- 自主財源は、48.7%で前年度から約4億1千万円の増。
市税は、定額減税による個人市民税の減額などにより、約1億8千万円の減。
繰入金は、ごみ処理施設建設のための基金繰入金、江南市財政調整基金繰入金の増額などにより、約1億8千万円の増。
繰越金は、前年度繰越金の増額により、約1億7千万円の増。
- 依存財源は、51.3%で前年度から約19億6千万円の増。
国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金、児童手当費負担金などにより、約5億円の増。
地方交付税は、地方財政計画における伸び率等を考慮し約8億円の増。
地方特例交付金は、定額減税による減収補てんなどにより、約4億4千万円の増。



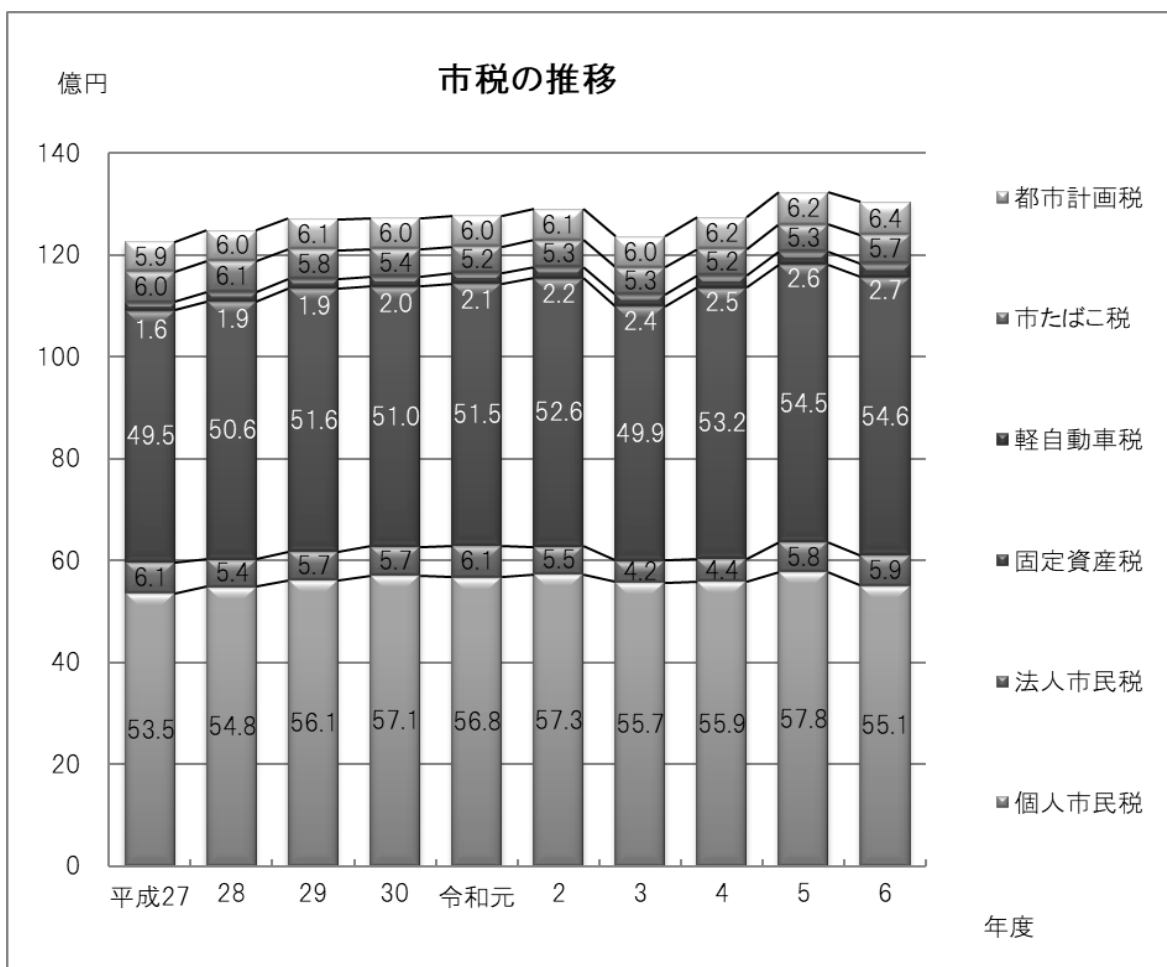
＜財源別 歳入＞

(単位:千円、%)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
自主財源	15,464,881	48.7	15,054,713	51.2	410,168	2.7
市税	13,044,740	41.0	13,223,379	44.9	△ 178,639	△ 1.4
諸収入	1,296,594	4.1	1,077,025	3.7	219,569	20.4
使用料・手数料	470,846	1.5	471,115	1.6	△ 269	△ 0.1
繰越金	350,000	1.1	181,420	0.6	168,580	92.9
繰入金	241,864	0.8	57,692	0.2	184,172	319.2
寄附金	29,568	0.1	14,784	0.1	14,784	100.0
財産収入	20,883	0.1	18,546	0.1	2,337	12.6
分担金及び負担金	10,386	0.0	10,752	0.0	△ 366	△ 3.4
依存財源	16,343,132	51.3	14,381,442	48.8	1,961,690	13.6
地方交付税	4,668,000	14.7	3,864,000	13.1	804,000	20.8
国庫支出金	4,654,293	14.6	4,151,004	14.1	503,289	12.1
県支出金	2,616,707	8.2	2,360,492	8.0	256,215	10.9
地方消費税交付金	2,144,000	6.7	2,370,000	8.1	△ 226,000	△ 9.5
市債	857,000	2.7	754,700	2.6	102,300	13.6
地方特例交付金	573,619	1.8	131,000	0.4	442,619	337.9
地方譲与税	273,229	0.9	252,694	0.9	20,535	8.1
その他(法人事業税交付金など)	556,284	1.7	497,552	1.6	58,732	11.8
計	31,808,013	100.0	29,436,155	100.0	2,371,858	8.1

◆市税の内訳

- 個人市民税は、定額減税の影響により、約2億6千万円の減。
- 法人市民税は、近年の実績を参考に推計し、約2千万円の増。
- 固定資産税は、新築家屋の増加などにより、約1千万円の増。
- 市たばこ税は、近年の実績を参考に推計し、約4千万円の増。



※すべて当初予算

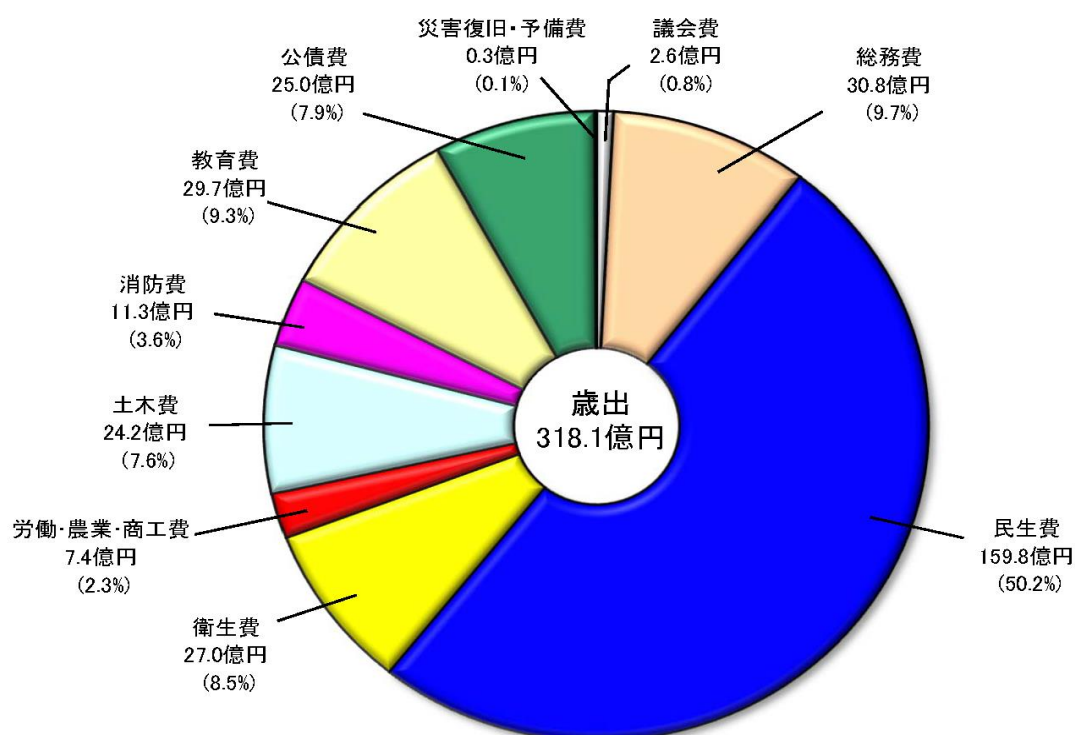
<市税の内訳>

(単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
市税	13,044,740	13,223,379	△ 178,639	△ 1.4
市民税	6,112,707	6,360,114	△ 247,407	△ 3.9
個人	5,516,274	5,779,167	△ 262,893	△ 4.5
法人	596,433	580,947	15,486	2.7
固定資産税	5,458,923	5,450,956	7,967	0.1
固定資産税	5,417,729	5,409,762	7,967	0.1
固有資産等所在市町村交付金	41,194	41,194	0	0.0
軽自動車税	267,789	259,409	8,380	3.2
市たばこ税	568,484	527,024	41,460	7.9
都市計画税	636,837	625,876	10,961	1.8

IV 歳出予算の特徴(一般会計・目的別)

- 総務費は、情報システム標準化事業の増額などにより、前年度から約4億7千万円の増。
- 民生費は、障害者自立支援給付事業及び児童手当事業の増額などにより、前年度から約15億7千万円の増。
- 土木費は、布袋駅付近鉄道高架化整備事業などの減額があるものの、道路施設長寿命化事業及び道路側溝・舗装等整備事業の増額などにより、前年度から約3億2千万円の増。
- 教育費は、旧図書館解体事業及び市民文化会館維持(音響設備)事業の増額などにより、前年度から約1億8千万円の増。



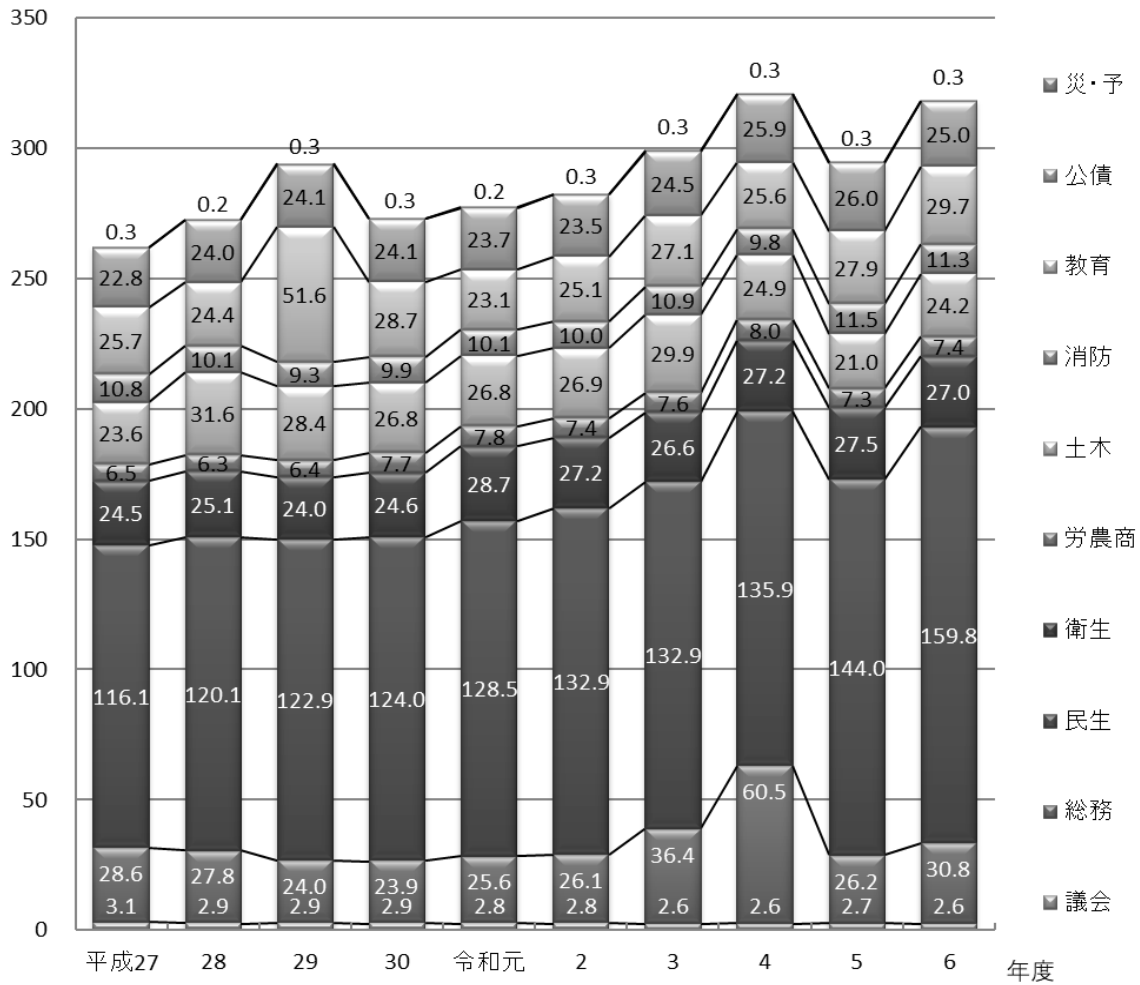
<目的別 歳出>

(単位:千円、%)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
議会費	257,320	0.8	270,373	0.9	△ 13,053	△ 4.8
総務費	3,080,523	9.7	2,614,495	8.9	466,028	17.8
民生費	15,976,646	50.2	14,403,176	48.9	1,573,470	10.9
衛生費	2,702,209	8.5	2,745,768	9.3	△ 43,559	△ 1.6
労働・農業・商工費	737,923	2.3	730,671	2.5	7,252	1.0
土木費	2,420,259	7.6	2,103,239	7.2	317,020	15.1
消防費	1,135,948	3.6	1,152,082	3.9	△ 16,134	△ 1.4
教育費	2,966,857	9.3	2,791,039	9.5	175,818	6.3
公債費	2,505,328	7.9	2,600,312	8.8	△ 94,984	△ 3.7
災害復旧・予備費	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
計	31,808,013	100.0	29,436,155	100.0	2,371,858	8.1

億円

歳出予算の推移（一般会計・目的別）



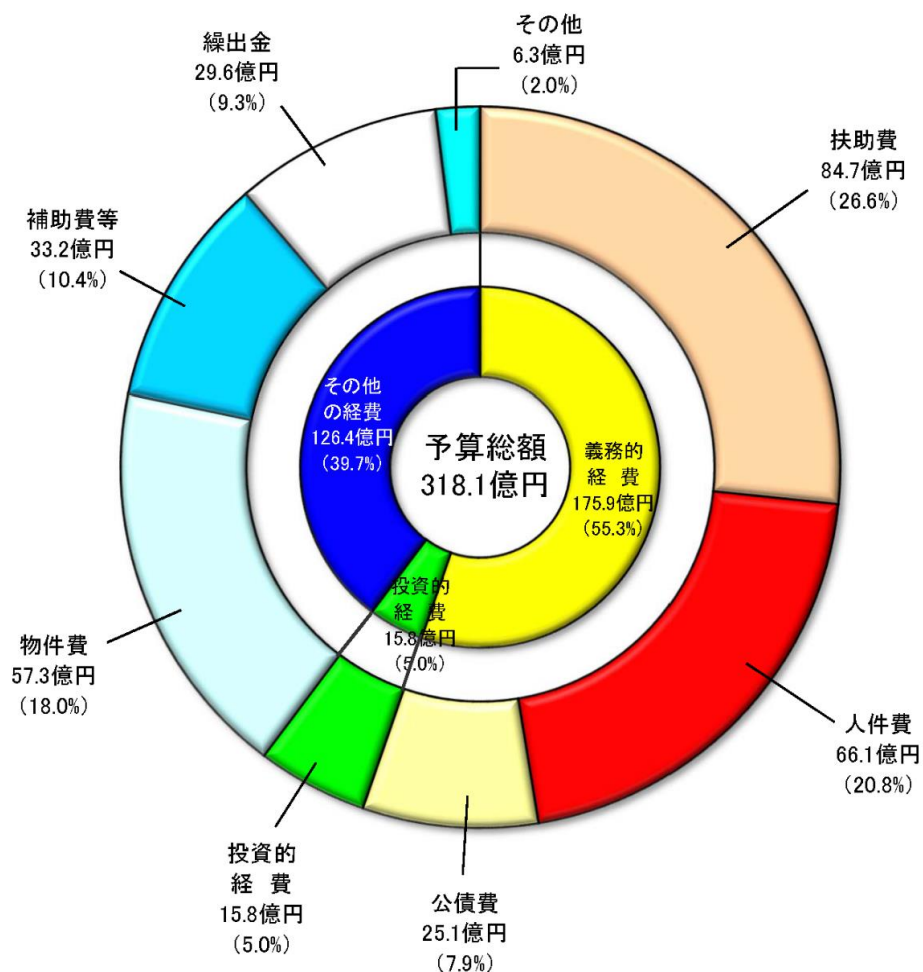
※全て当初予算

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	306,406	289,701	293,875	291,416	284,181	283,010	261,730	262,879	270,373	257,320
総務費	2,862,230	2,775,633	2,398,345	2,387,392	2,560,445	2,611,194	3,643,121	6,049,629	2,614,495	3,080,523
民生費	11,609,149	12,009,841	12,293,990	12,398,263	12,845,808	13,286,066	13,289,052	13,588,964	14,403,176	15,976,646
衛生費	2,444,610	2,515,346	2,399,215	2,462,777	2,872,067	2,714,937	2,664,283	2,719,860	2,745,768	2,702,209
労働・農業・商工費	651,723	632,506	643,683	774,699	776,060	743,689	756,531	797,809	730,671	737,923
土木費	2,361,461	3,159,233	2,835,685	2,677,527	2,679,732	2,686,636	2,986,579	2,489,401	2,103,239	2,420,259
消防費	1,081,124	1,013,322	929,378	988,789	1,007,016	1,002,883	1,092,884	984,309	1,152,082	1,135,948
教育費	2,572,671	2,436,184	5,159,998	2,875,162	2,309,754	2,513,042	2,713,084	2,560,860	2,791,039	2,966,857
公債費	2,281,139	2,397,272	2,409,969	2,413,127	2,368,510	2,352,136	2,450,840	2,592,070	2,600,312	2,505,328
災害復旧・予備費	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
計	26,195,513	27,254,038	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593	29,883,104	32,070,781	29,436,155	31,808,013

V 歳出予算の特徴(一般会計・性質別)

- 義務的経費は、歳出全体の55.3%を占め、障害者自立支援給付事業及び児童手当事業における扶助費の増額、対象職員増加による退職手当の増額などにより、前年度から約17億8千万円の増。
- 投資的経費は、江南厚生病院建設費補助事業などの減額があるものの、旧図書館解体工事の増額などにより、前年度から約6千万円の増。
- その他の経費は、子育て施設等利用給付費の減額などによる補助費等の減額があるものの、情報システム標準化事業の増額などによる物件費の増額、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計などへの繰出金の増額により、前年度から約5億4千万円の増。



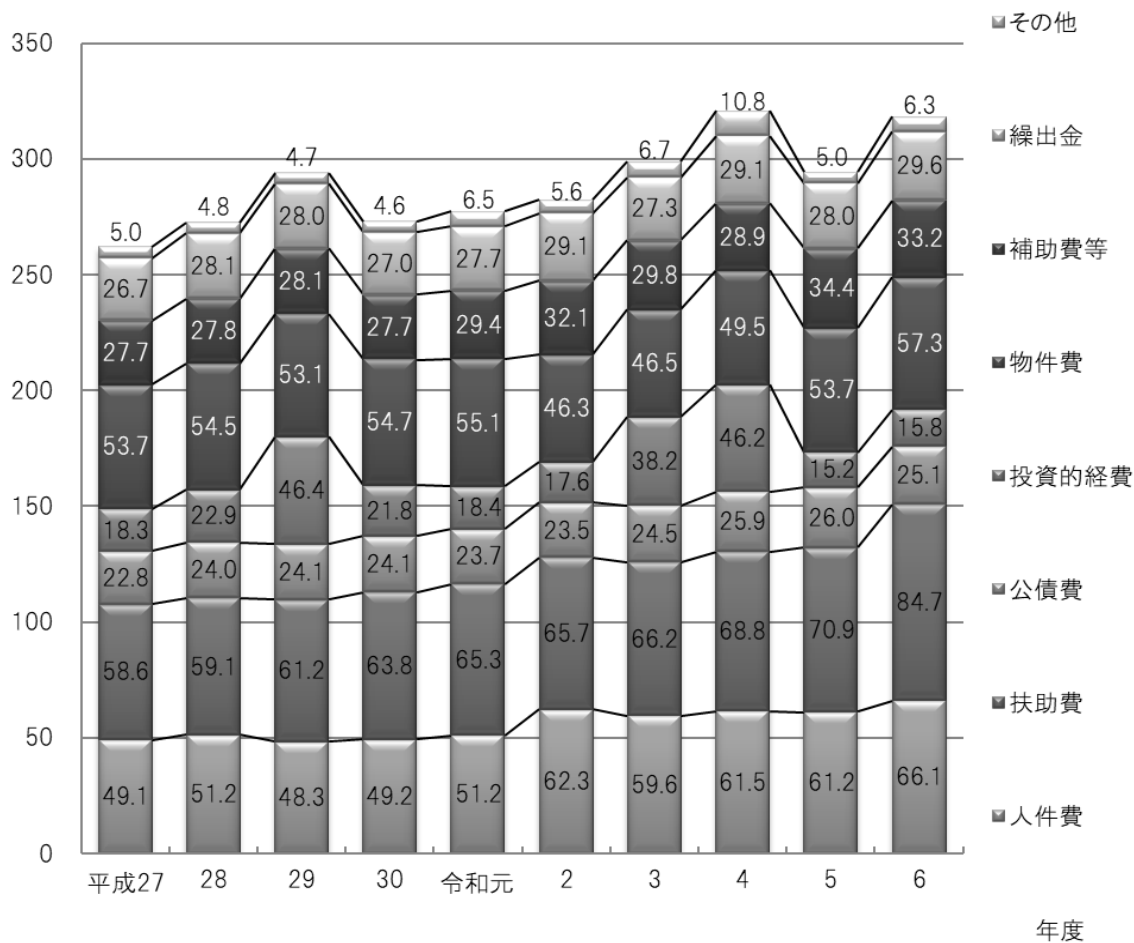
<性質別 歳出>

(単位:千円、%)

	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引	伸び率
義務的経費	17,585,642	55.3	15,809,879	53.7	1,775,763	11.2
人件費	6,612,713	20.8	6,114,855	20.8	497,858	8.1
扶助費	8,467,601	26.6	7,094,712	24.1	1,372,889	19.4
公債費	2,505,328	7.9	2,600,312	8.8	△ 94,984	△ 3.7
投資的経費	1,576,179	5.0	1,516,307	5.2	59,872	3.9
その他の経費	12,646,192	39.7	12,109,969	41.1	536,223	4.4
物件費	5,729,294	18.0	5,369,352	18.2	359,942	6.7
補助費等	3,321,970	10.4	3,444,377	11.7	△ 122,407	△ 3.6
繰出金	2,962,597	9.3	2,801,642	9.5	160,955	5.7
その他	632,331	2.0	494,598	1.7	137,733	27.8
計	31,808,013	100.0	29,436,155	100.0	2,371,858	8.1

億円

歳出予算の推移(一般会計・性質別)



※全て当初予算

(単位:千円)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	4,913,596	5,120,650	4,829,346	4,924,468	5,115,328	6,224,266	5,957,607	6,145,601	6,114,855	6,612,713
扶助費	5,857,548	5,908,687	6,124,505	6,376,282	6,530,693	6,568,837	6,626,473	6,883,611	7,094,712	8,467,601
公債費	2,281,139	2,397,272	2,409,969	2,413,127	2,368,510	2,352,136	2,450,840	2,592,070	2,600,312	2,505,328
投資的経費	1,829,777	2,290,660	4,637,392	2,179,345	1,837,434	1,761,391	3,816,647	4,622,694	1,516,307	1,576,179
物件費	5,370,942	5,454,625	5,311,675	5,465,473	5,508,477	4,632,353	4,648,727	4,947,147	5,369,352	5,729,294
補助費等	2,771,758	2,782,706	2,808,448	2,765,820	2,941,320	3,204,670	2,979,099	2,891,131	3,444,377	3,321,970
繰出金	2,673,429	2,814,938	2,798,143	2,705,444	2,771,788	2,912,219	2,730,134	2,907,466	2,801,642	2,962,597
その他	497,324	484,500	469,660	464,193	655,023	562,721	673,577	1,081,061	494,598	632,331
計	26,195,513	27,254,038	29,389,138	27,294,152	27,728,573	28,218,593	29,883,104	32,070,781	29,436,155	31,808,013

VI 主な重点事業

◆まちづくり分野

拡 いこまいCAR運行事業	46,305千円 都市計画課
----------------------	-------------------

～ いこまいCAR(予約便)の迎車回送料金を新たに助成 ～

【目的】

物価高騰等による市民生活への影響を考慮し、いこまいCAR(予約便)の利用に係る迎車回送料金に対して助成することにより、市民の負担軽減を図る。

【事業内容】

令和6年4月から、いこまいCAR(予約便)の利用に係る迎車回送料金について、従前から助成しているタクシー運賃の半額と合わせて助成する。

江南駅周辺交通環境改善計画策定事業	4,301千円 都市整備課
-------------------	------------------

～ 江南駅周辺交通環境改善計画策定に向けた関係機関協議 ～

【目的】

江南駅周辺における交通混雑の緩和を図るため、江南駅前広場の再整備を中心とした交通環境改善計画を策定する。

【事業内容】

江南駅周辺で実施した交通量調査の結果等を整理し、江南駅周辺交通環境改善計画の策定に向け関係機関との協議を行う。

都市計画道路整備事業(江南通線)	11,684千円 都市整備課
------------------	-------------------

～ 都市計画道路江南通線の整備推進 ～

【目的】

中心市街地を南北に縦断する幹線道路の都市計画道路江南通線を整備することにより、江南駅周辺における交通混雑の緩和を図り、円滑で安全な交通環境を確保する。

【事業内容】

古知野千丸南交差点付近の延長97m区間について、道路拡幅に必要な用地の測量等を行う。
地籍整備推進調査費補助金
測量委託料 1式

※特定財源

国庫:2,025千円

雨水貯留施設整備事業

一般会計 102,219千円
下水道事業会計 482,476千円
下水道課

～ 雨水貯留施設設置における浸水被害軽減対策 ～

一般会計

【目的】

「第3次江南市総合治水計画」に基づき、令和7年度までの5か年加速化対策の期間中、重点的に配分される特定都市河川浸水被害対策推進事業の補助制度を活用し、近年頻発する豪雨による市内の浸水被害を軽減する。

【事業内容】

令和5年度、6年度の2か年で古知野西小学校と古知野南小学校の雨水貯留施設の測量設計を行う。

〔特定都市河川浸水被害対策推進事業〕

測量設計委託料 1式

※特定財源

国庫:43,000千円、県費:21,500千円、地方債:19,300千円

継続費

令和5年度 19,822千円

令和6年度 100,694千円

下水道事業会計

【目的】

「第3次江南市総合治水計画」に基づき、国からより多くの財政的支援を受けられる下水道事業として、近年頻発する豪雨による市内の浸水被害を軽減する。

【事業内容】

令和5年度に整備した県立古知野高等学校雨水貯留施設に雨水を流入させる流入管布設工事等を令和6年度から7年度の2か年で順次行う。

〔社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)〕

流入管布設工事費 L=141.1メートル

排水ポンプ設備工事費 1式

※特定財源

国庫:105,260千円、地方債:365,100千円

継続費

令和6年度 249,498千円

令和7年度 479,972千円

新 水道料金改定検討事業(水道事業会計)

2,134千円
水道課

～ 水道事業の健全な経営 ～

【目的】

江南市水道事業の健全かつ安定的な経営の推進に寄与する。

【事業内容】

令和7年度以降の水道料金体系について、上下水道事業経営審議会にて検討を行う。

水道料金改定支援委託料

継続費

令和5年度 6,094千円

令和6年度 2,134千円

基幹管路更新工事事業(水道事業会計)

339,000千円

水道課

～ 水道施設の整備と水道水の安定供給 ～

【目的】

水道事業創設時に布設した基幹管路の地震被害を最小限に抑えるため、更新に合わせて耐震化を行う。

【事業内容】

第1次基幹管路更新計画(平成29年度～令和13年度)に基づき、配水場から災害拠点病院、災害復旧活動拠点施設及び指定避難所に繋がる配水管路と、水源から配水場までの導水管路を整備する。

基幹管路更新工事事業

工事

L=2,821メートル φ100～400ミリメートル

※特定財源

県費:62,500千円、地方債:150,000千円

管きよ布設事業(下水道事業会計)

1,063,581千円

下水道課

～ 下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進 ～

【目的】

下水道未普及地域の早期解消を図る。

【事業内容】

下水道普及促進に向けて、般若地区・和田地区、前野地区(西)及び市街化区域に近接した市街化調整区域の一部について、面整備及び幹線整備を行う。

[社会資本整備総合交付金事業(下水道事業)]

枝線管きよ布設工事費

L=722メートル ◎150～400ミリメートル 開削・推進工法

幹線管きよ布設工事費

L=1,800メートル ◎150～1,000ミリメートル 開削・推進工法

舗装復旧工事費

A=21,750平方メートル

工事用資材 マンホール蓋 49組

[単市事業]

枝線管きよ布設工事費

L=120メートル ◎150～200ミリメートル 開削工法

※特定財源

国庫:299,700千円、地方債:708,100千円

◆ひとづくり分野

新学校給食センター整備事業

9,240千円
学校給食課

～ 新学校給食センターの建設 ～

【目的】

安心・安全な学校給食を提供する。

【事業内容】

PFI事業として、南部・北部学校給食センターの2施設を統合した新学校給食センターを整備する。

令和6年度：建設工事モニタリング委託、嘱託登記委託

《学校給食センター整備等事業に係る債務負担行為》

期 間：令和5年度 ～ 令和22年度

限度額：11,004,908千円に金利変動、物価変動に伴う増減額を加算した額

〈今後のスケジュール〉

令和6年度～令和7年度 建設工事

令和7年度 供用開始予定(9月～)



給食用物資調達事業

451,915千円
学校給食課

～ 給食費の保護者負担軽減 ～

【目的】

給食費の4月分無償化及び学校給食の提供を受けていない児童・生徒に対する無償化相当分の支援金を給付する。

【事業内容】

給食費の4月分無償化及び江南市小中学校等昼食費支援金の給付等

4月分給食費無償化分 29,976千円

小学校児童分 18,886千円 (4,784人×14日×280円+43人(牛乳減額)×14日×219円)

中学校生徒分 11,090千円 (2,540人×14日×310円+19人(牛乳減額)×14日×249円)

江南市小中学校等昼食費支援金 625千円

私立等通学 254千円 (児童10人×3,900円+生徒50人×4,300円)

アレルギー等 371千円 (児童40人×3,900円+生徒50人×4,300円)

認可保育所等整備促進事業

154,447千円
こども未来課

～ 市立保育所の統合・民営化に伴う施設整備費の補助 ～

【目的】

老朽化した市立保育園を統合・民営化することで、園舎の更新費用を縮減するとともに、保育サービスの充実や新たなニーズへの対応を図る。

【事業内容】

民間保育所を新設する事業者に対し、施設整備に要する経費の一部について補助する。
補助対象経費 514,796千円×3/4(国:1/2、市:1/4、設置主体:1/4)×40%

※特定財源
国庫:102,959千円

《 イメージ図 》



新 保育管理システム運用事業

24,013千円
こども未来課

～ 保育管理システムの運用 ～

【目的】

保護者にとっての利便性の向上と併せて保育士の事務の軽減を図るため、保育管理システムを導入・運用する。

【事業内容】

保育管理システムの運用

◎保護者の利便性

毎登園時の保育士との情報共有(こどもの健康状態等)、即時性のある欠席連絡(スマホアプリを利用)

◎保育士の事務軽減

緊急時の保護者連絡・アンケート(既読確認可能)、登園・降園情報の確認、保育の様子を伝えるドキュメント作成、園児情報、指導案・日誌等の一元管理

◆しごとづくり分野

曾本地区工業用地整備推進事業

193千円
企業誘致推進課

～ 曾本地区工業用地の整備 ～

【目的】

雇用の安定と創出及び地域経済を活性化させる。

【事業内容】

新たに曾本地区を工業用地として整備することにより、企業誘致を推進するため、令和6年度は開発想定区域内の土地所有者からの開発同意取得及び関係機関との協議を行う。

◆ちいきづくり分野

新 防犯カメラ補助事業

2,000千円
防災安全課

～ 防犯カメラの設置に対し補助金を交付 ～

【目的】

街頭犯罪、侵入盗等の防止を目的として、主に道路を中心に写すよう固定した防犯カメラを設置する町内会等に対して、その設置費用を補助することにより、市内における犯罪の抑止及び地域の防犯力向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。

【事業内容】

防犯カメラを設置する町内会等に対して、補助金を交付する。
限度額20万円／年

※特定財源

県費：1,000千円

新 福祉タクシー料金助成事業

17,795千円
地域ふくし課

～ 福祉タクシーの迎車回送料金を新たに助成 ～

【目的】

物価高騰等による市民生活への影響を考慮し、福祉タクシーの利用に係る迎車回送料金に対して助成することにより、市民の負担軽減を図る。

【事業内容】

障害者や85歳以上の高齢者等が福祉タクシーを利用する際に、従前から助成している初乗運賃とともに迎車回送料金を助成する。

◆行政分野

市制70周年記念事業

9,507千円
企画課

～ 市制70周年記念事業の実施 ～

【目的】

令和6年6月1日に、江南市制70周年を迎えるにあたり、江南市がめざす将来像の実現に向けて一層飛躍する年と位置付けるとともに、市民の皆様とともに互いに「ありがとう」や「おめでとう」という想いを伝え合い、みんなで市制70周年を盛り上げるため、基本コンセプト(全世代対象、SDGs、元気回復、魅力再発見)に沿った様々な事業を展開する。

【事業内容】

市制70周年を記念し、周年年度である令和6年度にのみ各課で実施する特別事業のほか、基本コンセプトに即した内容として実施する各課の既存イベント等を冠事業として実施する。

(主な特別事業) 記念式典、eスポーツイベント、ランタンイベント、公募型協働支援補助金 など

(主な冠事業) 藤まつり、市民花火大会、産業フェスタ、公民館フェスタ、市美術展 など

【キャッチフレーズ】

あすへと続く 私たちのまち 江南

【ロゴマーク】



～ 書かない、並ばない窓口の実現 ～

【目的】

市民サービス課窓口に来庁される市民の負担軽減と窓口の混雑緩和を図る。

【事業内容】

氏名や住所等の申請書に記入が必要な項目の一部をマイナンバーカード等を読み取り、それらの情報が記載された申請書を印字できる申請書作成支援システムと、来庁目的ごとに整理券を出力できる窓口受付システムを導入する。

< 書かない窓口システム >



< 窓口受付システム >



◆ひとづくり分野・ちいきづくり分野

(仮称)多世代交流プラザ整備事業

2,396千円

児童館((仮称)多世代交流プラザ)整備事業

地域ふくし課

477千円

こども未来課

～ (仮称)多世代交流プラザの建設 ～

【目的】

老朽化が進行した老人福祉センター、中央コミュニティ・センターの建替えに合わせ、児童館機能や子育て支援機能等の複数機能を一つの建物に集約することにより、多世代の交流の創出、地域福祉の推進及び公共施設の更新費用の縮減を図る。

【事業内容】

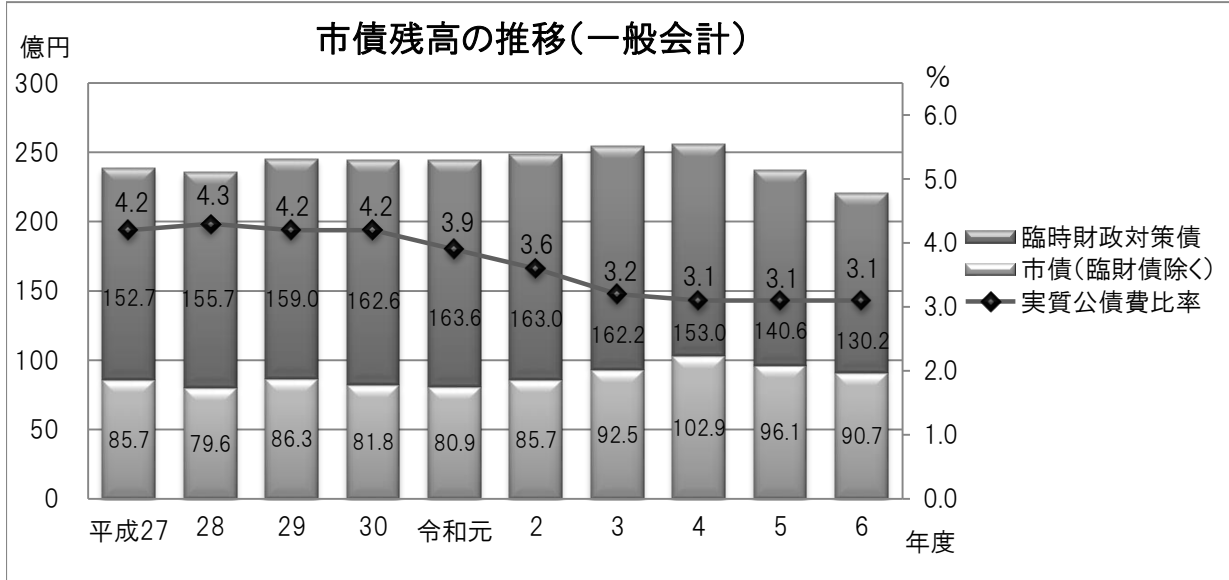
老人福祉センターを解体し、着工前の建築確認、測量等を行う。

【事業スケジュール】

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
老人福祉センター	設計(解体)		解体			
(仮称)多世代交流プラザ	設計(建設)			建設		

VII 市債残高(一般会計)

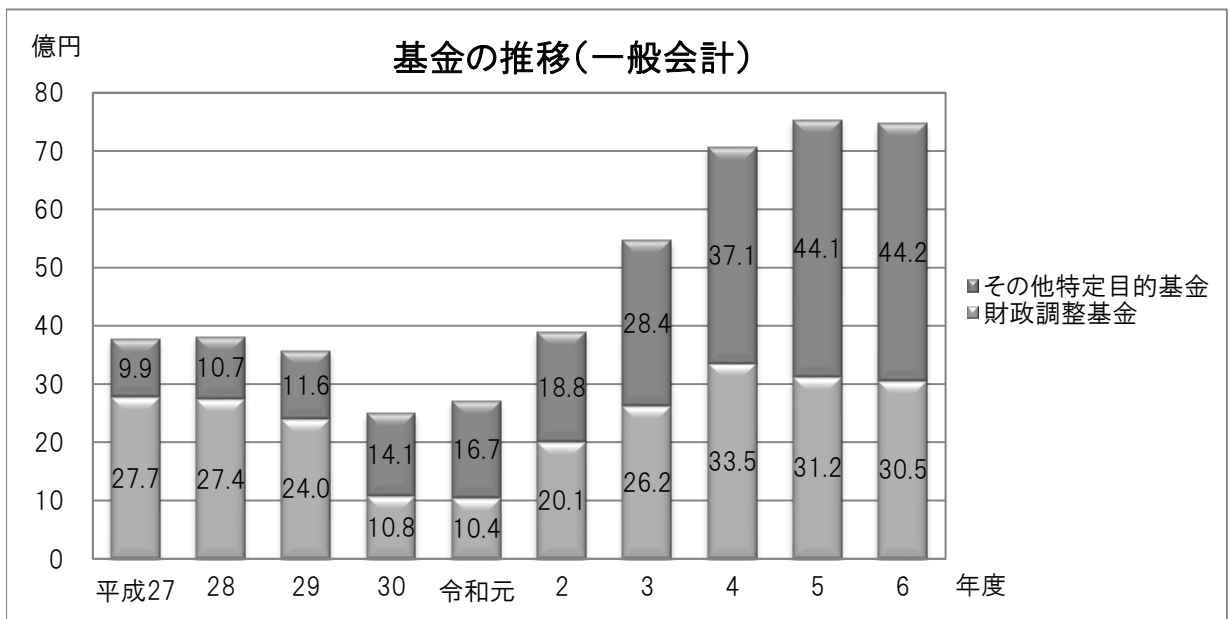
- 令和6年度末の市債残高は、約220億9千万円となる見込み。
- 原則として交付税算入のない市債借入は行わない等の市債発行基準を定め、市債残高抑制に努めており、事業債は減少傾向。
国から交付される地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の残高も減少する見込み。



※令和4年度まで決算額、令和5年度、令和6年度は年度末見込額

VIII 基金(一般会計)

- 令和6年度末の財政調整基金残高は、約30億5千万円となる見込み。
- 今後、公共施設の老朽化対策等に要する経費の増大が見込まれるため、その他特定目的基金への積立てを計画的に行っていく必要がある。



※令和4年度まで決算額、令和5年度、令和6年度は年度末見込額

その他特定目的基金(令和6年度)

ふるさと応援事業基金、公共施設整備事業基金、ごみ処理施設建設事業等基金、森林環境譲与税基金、新工業用地整備事業基金、教育文化振興基金、横田教育文化事業基金、図書館整備事業基金